

令和7年度(2025年度)

# 事業報告書

自 令和7(2025)年4月1日

至 令和8(2026)年3月31日

I. 法人の概要

II. 事業の概要

III. 財務の概要

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

学校法人 鶴岡学園

## 目 次

I. 法人の概要	頁 1 - 8
1. 基本情報	
2. 建学の精神・教育目標	
3. 学校法人の沿革	
4. 設置する学校・学部・学科等	
5. 学生・生徒・園児数の状況	
6. 収容定員充足率	
7. 役員の概要	
8. 評議員の概要	
9. 会計監査人の概要	
10. 理事選任機関の概要	
11. 教職員の概要	
12. 施設等の概要	
13. 組織図	
II. 事業の概要	頁 9 - 18
1. 法人の事業概要	
2. 設置校の取組	北海道文教大学・大学院 北海道文教大学附属高等学校 幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園
III. 財務の概要	頁 19 - 33
1. 決算の概要	
2. その他	
3. 経営上の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
※ 計算書類及びその附属明細書(別冊にて添付)	頁 1 - 25
IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要	頁 34

## I. 法人の概要

### 1. 基本情報

- ① 法人の名称 : 学校法人 鶴岡学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
  - 住 所 : 北海道恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1
  - 電話番号 : 0123-34-0019
  - FAX番号 : 0123-34-0057
  - ホームページアドレス : 北海道文教大学 (<https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/>)

### 2. 建学の精神・教育目標

学園創立以来 80 年を迎えた発展過程の中で、昭和 38 年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和 41 年度に家政学科（昭和 63 年生活文化学科に名称変更・平成 13 年廃止）を、昭和 43 年度に幼児教育学科をそれぞれ増設しました。

昭和 63 年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転しました。平成 6 年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21 世紀に向けて社会の要請に適応できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道文教短期大学に変更しました。

さらに、平成 11 年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部を 3 学科を設置しました。

これに伴い、平成 14 年度に北海道文教短期大学を北海道文教大学短期大学部に名称変更しました。

平成 15 年度には、人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院 グローバルコミュニケーション研究科を増設しました。また、平成 18 年度に人間科学部理学療法学科、平成 19 年度に作業療法学科、平成 20 年度に看護学科を設置し、さらに平成 22 年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の 3 学科（平成 28 年 3 月 31 日に 3 学科廃止手続き完了）を国際言語学科 1 学科に改組転換しました。また、平成 23 年 10 月 17 日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止しました。

平成 27 年度には、大学院健康栄養科学研究科を開設しました。平成 29 年度には、人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科、こども発達学研究科）を設置しました。

その後、令和 3 年度には、大学外国語学部を改組して国際学部（国際教養学科、国際コミュニケーション学科）を開設しました。また、高等学校を北海道文教大学附属高等学校に名称変更、幼稚園を幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園として、それぞれ恵庭市に移転しました。

令和 4 年度には、学園創立 80 周年を迎え、令和 5 年度には人間科学部（理学療法学科、作業療法学科、看護学科）を改組し、医療保健科学部（看護学科、リハビリテーション学科）を開設しました。

令和6年度には、人間科学部（地域未来学科）を開設しました。

現在、学園は、北海道文教大学（3学部10学科）、同大学大学院（4研究科4専攻）、附属高等学校及び附属幼稚園を擁する総合学園として運営しています。

学園の教育理念は、創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の学訓を淵源とした『清正進実』の建学の精神のもとに、実社会のニーズに応える「実学」を重視し、各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践しています。

また、創立75周年記念式典に合わせて長期的な視野に立って「教育100年ビジョン」を策定し、同ビジョンに基づき学園の中・長期計画を明確化して、次の時代へと邁進する学園の姿勢を学園内外に広く公表しております。

### 3. 学校法人の沿革

- 昭和 17 (1942) 年 北海道女子栄養学校設立
- 昭和 22 (1947) 年 北海道栄養学校へ校名変更
- 昭和 34 (1959) 年 学校法人「鶴岡学園」設立  
藤の沢女子高等学校（普通科）開校
- 昭和 38 (1963) 年 北海道栄養短期大学（食物栄養学科）開学
- 昭和 40 (1965) 年 短大／別科（調理専修）設置
- 昭和 41 (1966) 年 短大／家政学科 設置  
高校／北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科 設置
- 昭和 43 (1968) 年 短大／幼児教育学科 設置
- 昭和 45 (1970) 年 北海道栄養短期大学附属幼稚園 開園
- 昭和 56 (1981) 年 短大／専攻科（食物専攻）設置
- 昭和 63 (1988) 年 短大／食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転  
短大／家政学科を生活文化学科へ名称変更  
高校／札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
- 平成 6 (1994) 年 短大／北海道文教短期大学へ校名変更
- 平成 11 (1999) 年 北海道文教大学開学「外国語学部 英米語学科・中国語学科・日本語学科」
- 平成 13 (2001) 年 高校／北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
- 平成 14 (2002) 年 短大／北海道文教大学短期大学部へ校名変更  
幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
- 平成 15 (2003) 年 大学／人間科学部健康栄養学科 開設（食物栄養学科改組）  
大学／大学院グローバルコミュニケーション研究科修士課程中国語コミュニケーション専攻開設
- 平成 16 (2004) 年 大学／別科（調理専修）を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学  
設置換  
大学／留学生別科 設置
- 平成 18 (2006) 年 大学／人間科学部「理学療法学科」設置  
大学／外国語学部英米語学科・中国語学科・日本語学科を英米語コミュニケーション学科・中国語コミュニケーション学科・日本語コミュニケーション学科へ名称変更
- 平成 19 (2007) 年 大学／人間科学部「作業療法学科」設置  
大学／別科（調理専修）廃止（平成19年3月31日）  
大学院／中国語コミュニケーション専攻を言語文化コミュニケーション専攻へ名称変更
- 平成 20 (2008) 年 大学／人間科学部「看護学科」設置

- 平成 22 (2010) 年 大学／人間科学部「こども発達学科」設置  
 大学／外国語学部「国際言語学科」設置
- 平成 23 (2011) 年 短大／北海道文教大学短期大学部 廃止  
 幼稚園／北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園へ園名変更
- 平成 24 (2012) 年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
- 平成 27 (2015) 年 大学院／健康栄養科学研究科修士課程 設置  
 大学／外国語学部「英米語コミュニケーション学科」廃止
- 平成 29 (2017) 年 鶴岡学園創立 75 周年記念式典挙行  
 大学院／リハビリテーション科学研究科修士課程 設置  
 大学院／こども発達学研究科修士課程 設置
- 令和 3 (2021) 年 大学／国際学部「国際教養学科」「国際コミュニケーション学科」設置  
 高校／北海道文教大学附属高等学校へ校名変更、恵庭キャンパスに移転  
 こども園／幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園 設置
- 令和 4 (2022) 年 鶴岡学園創立 80 周年記念式典挙行
- 令和 5 (2023) 年 大学／医療保健科学部「看護学科」「リハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）」設置
- 令和 6 (2024) 年 大学／人間科学部「地域未来学科」設置  
 大学／外国語学部「国際言語学科」廃止
- 令和 8 (2026) 年 大学／人間科学部「理学療法学科」「作業療法学科」廃止

#### 4. 設置する学校・学部・学科等

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北海道文教大学	平成 11 年 4 月	大学院 グローバルコミュニケーション研究科(修士課程) 健康栄養科学研究科(修士課程) リハビリテーション科学研究科(修士課程) こども発達学研究科(修士課程) 人間科学部 健康栄養学科・理学療法学科 作業療法学科・看護学科 こども発達学科・地域未来学科 国際学部 国際教養学科・国際コミュニケーション学科 医療保健科学部 看護学科・リハビリテーション学科(理学療法学専攻、作業療法学専攻)	
北海道文教大学附属 高等学校	昭和 34 年 4 月	全日制(普通科、食物科)	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学 附属幼稚園	令和 3 年 4 月		

## 5. 学生・生徒・園児数の状況

(令和7年5月1日現在) (単位:人)

学校名		入学定員数	収容定員	現員数	摘要
北海道文教大学	大学院グローバルコミュニケーション研究科	5	10	8	
	大学院健康栄養科学研究科	4	8	4	
	大学院リハビリテーション科学研究科	4	8	18	
	大学院こども発達学研究科	4	8	2	
	人間科学部	250	1,200	942	
	国際学部	100	400	250	
	医療保健科学部	200	600	665	
北海道文教大学附属高等学校		160	480	401	
幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園		—	110	112	

## 6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
北海道文教大学	大学院	79.4%	82.4%	76.5%	79.4%	94.1%
	学部	83.0%	84.1%	88.1%	86.1%	84.4%
北海道文教大学附属高等学校		91.0%	99.8%	101.3%	89.8%	83.5%
幼保連携型認定こども園 北海道文教大学附属幼稚園		89.1%	80.9%	85.5%	93.6%	101.8%

## 7. 役員の概要

・定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職等

(令和8年5月1日現在)

定員数：理事6人以上8人以内、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	現職	備考
理事長	浅見 晴江	常勤	業務執行	理事長	平成18年6月理事就任 平成24年12月常務理事就任 令和7年6月理事長就任
常務理事	若原 匡	常勤	業務執行	常務理事 事務局長	令和7年6月常務理事就任
理事	玉井 康之	常勤	非業務執行	学長 大学教授	令和8年4月理事就任

理事	北越 俊二	非常勤	非業務執行	恵庭リサーチビジネスパーク株式会社 監査役	令和4年7月理事就任
理事	玉川 裕一	非常勤	非業務執行	(株)玉川組 代表取締役社長	令和2年7月理事就任
理事	青 晴海	常勤	非業務執行	副学長 大学教授	令和5年10月理事就任
理事	恒川 孝司	非常勤	非業務執行	学校法人中西学園 常務理事	令和7年6月理事就任
理事	近藤 弘	非常勤	非業務執行	学校法人東京農業大学 常勤監事	令和7年6月理事就任
監事	久米 信行	非常勤		学校法人貞静学園 監事 一般社団法人神奈川大学宮 陵会 専務理事	令和4年7月監事就任
監事	成田 祥介	非常勤			令和7年6月監事就任

#### 前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	渡部 俊弘	常勤	平成30年3月理事就任 令和8年3月退任
理事	伊藤 雅夫	非常勤	平成4年4月理事就任 令和7年6月退任
監事	中村 至	非常勤	令和4年7月監事就任 令和7年6月退任

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

(令和8年5月1日現在)

#### 責任免除

役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができることとしている。

#### 責任限定契約

理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）、監事又は会計監査人（以下、「非業務執行理事等」という。）が本契約締結後、その任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、非業務執行理事等がその在職中に法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、私立学校法施行規則第26条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額とのいずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負う契約内容を締結した。

#### 役員賠償責任保険契約

理事会決議により令和8年4月1日付で私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者  
日本私立大学協会
2. 被保険者  
記名法人 学校法人鶴岡学園  
個人被保険者 理事・監事・評議員
3. 補償内容  
(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

- 法律上の損害賠償金、争訟費用等
- (2) 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- 4. 支払い対象とならない主な場合  
法律規範に起因する対象事由等
- 5. 保険期間中総支払限度額  
3億円

## 8. 評議員の概要

(令和8年5月1日現在)

定員数：7人以上9人以内

氏名	在任年月	主な現職等
宮路 真人	2年1か月	北海道文教大学附属高等学校長
小田 進一	9年11か月	認定こども園北海道文教大学附属幼稚園長
山本 淑子	13年11か月	鶴岡学園事務局財務部長
池田 啓子	21年11か月	
野呂 美貴子	5年10か月	
北里 順	10か月	株式会社スポーツショップキタザト
中村 至	3年10か月	
木村 清二	10か月	
三枝 和也	7年11か月	

## 9. 会計監査人の概要

- (1) 定員数、名称又は氏名、就任年月日等  
定数 1名  
氏名等 有限責任あずさ監査法人  
就任年月日 令和7年6月6日
- (2) 責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況  
責任免除に関する決議等  
令和6年6月20日理事会及び評議員会にて承認  
責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況  
未契約

## 10. 理事選任機関の概要

- (1) 任務  
学園の理事の選任及び解任
- (2) 構成員
  - ・理事長が指名した理事 2名
  - ・評議員会議長が指名した評議員 2名
  - ・私立学校を経営するために必要な知識又は経験及び学校法人の適正な運営に必要な識見を有する学外有識者 2名

## 11. 教職員の概要

(令和7年5月1日現在) (単位:人)

区分		法人	大学院	大学	高校	幼稚園	計
教員	本務	-	1	113	27	25	166
	兼務	-	3	103	15	2	123
職員	本務	4	0	63	3	1	71
	兼務	0	0	0	0	0	0

## 12. 施設等の概要

(令和7年5月1日現在)

キャンパス名	所在地	面積		備考
		土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	
<b>札幌キャンパス</b>	札幌市南区藤野 400 番地他	<b>97,589</b>	<b>0</b>	
寄宿舍等跡地		97,589	—	
旧短大・高校小計			0	
旧明清高校			0	
旧附属幼稚園			0	
<b>北海道文教大学</b>	恵庭市黄金中央 5 丁目 196 番地の 1	<b>100,534</b>	<b>37,765</b>	
教室・研究室		66,250	11,427	1～9 号館
図書館			—	
記念講堂(大ホール含)			1,998	
管理関係・その他			2,977	図書閲覧室 1,998 m <sup>2</sup>
学生会館・体育施設			14,053	車庫・物置
屋外運動場敷地(大学・高校共用)	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 2、207 番 9	34,284	—	
<b>北海道文教大学附属高等学校</b>	恵庭市黄金中央 5 丁目 207 番 11	<b>12,297</b>	<b>8,086</b>	
校舎等		12,297	6,031	
屋内運動施設			2,055	
<b>幼保連携型認定こども園 北海道文教大学附属幼稚園</b>	恵庭市漁町 2 丁目 16-6	<b>4,087</b>	<b>1,209</b>	
校舎等		4,087	1,907	
屋外運動施設			2,180	—
<b>合 計</b>		<b>214,507</b>	<b>47,060</b>	



## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 法人の事業概要

#### (1) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催回数	備考
理事会	7回	
評議員会	3回	

#### (2) 主な施設設備の取得等とその進捗状況

##### 一 施設設備等計画（旧 特別事業計画）

該当なし

##### 一 その他の計画（旧 事業計画）

(千円未満四捨五入)

(1) 修学支援・奨学金事業			予算額(千円)	実績額(千円)
大学	継続	・在学成績特待・スポーツ特待減免 ・緊急支援学費等減免 ・北海道文教大学奨学金 ・私費留学生授業料等減免	141,729	107,325
高校	継続	・特待生制度等減免 ・ニューライフ補助金(寮費補助)	42,900	36,314
計			184,629	143,639

(2) 学生募集事業			予算額(千円)	実績額(千円)
大学	新規	定員充足に向けた、海外留学生並びに道外高校生対象の学生募集事業	42,540	27,069
計			42,540	27,069

(3) 施設設備整備事業			予算額(千円)	実績額(千円)
大学	継続	大学内 <u>有線</u> LAN ネットワーク機器の更新  事業期間 令和6～7年度 総事業費 58,706千円 (国庫補助対象事業交付額 21,260千円)	58,706	57,971

大学	継続	<p>教室等の環境改善空調設備</p> <p>事業期間 令和6～7年度</p> <p><u>うち R6 事業費計 67,371 千円 実績 64,711 千円</u></p> <p>① 学生食堂エアコン設置工事</p> <p>② 3号館機能訓練室エアコン設置工事</p> <p>③ 1号館第1・2実験室エアコン設置工事</p> <p>④ 体育館トレーニング室エアコン設置工事</p> <p>105,910</p> <p><del>74,560</del></p> <p><u>うち R7 事業費計 74,560 千円 実績 105,490 千円</u></p> <p>⑤ 8号館ラウンジエアコン設置工事</p> <p>⑥ 7号館保育演習室エアコン設置工事</p> <p>⑦ 研究等エアコン設置工事</p> <p>施工設計変更により第1回補正 31,350 千円</p>		
大学	継続	<p>大学校舎整備（壁面防水改修工事）</p> <p>事業期間 令和7～9年度</p> <p><u>うち R7 事業費計 20,000 千円</u> 体育館北側</p> <p>先送り うち R8 事業費計 17,600 千円 東側</p> <p>うち R9 事業費計 13,750 千円 西側</p>	20,000	12,100
大学	継続	<p>大学校舎整備（照明 LED 化工事）</p> <p>事業期間 令和7～年度</p> <p><u>うち R7 事業費計 10,120 千円</u> 3号館、研究棟</p> <p>先送り 5～8号館、体育館、サークル会館</p>	10,120	10,120
計			194,736 <del>163,386</del>	185,681

その他の計画	予算額(千円)	実績額(千円)
法人	-	-
大学	379,005 <del>347,655</del>	320,075
高校	42,900	36,314
こども園	-	-
総計	421,905 <del>390,555</del>	356,389

## 2. 設置校の取組

### 北海道文教大学・大学院

令和6年度には、人間科学部に地域未来学科が開設され、連携協定の締結数が100件を超えたことから、これまで以上に地域や企業・団体との社会連携を円滑に進めるとともに、連携内容の深化が図られるよう努めた。また、18歳人口の急速な減少を見据え、道外のみならず海外からの学生確保にも努めながら、令和7年度からスタートした「中期計画2.0」を踏まえ、次のような事業を行った。

#### (1) 学生確保

- ・総合型選抜・学校推薦型選抜など年内入試による学生数の確保に重点を置きながら、一般選抜を含め入学定員の確保に向けた取組みを行ったが、「中期計画2.0」に掲げた「定員の8割を目指す」という目標の達成には至らなかった。
- ・定員割れの早期解消を図るため、令和7年度は従来のオープンキャンパスに加えて、新たに本学独自の地方進学相談会やオンライン形式のオープンキャンパスを実施するなど、本学への出願を検討する生徒等に対し、多様な参加機会を設けることで、参加者数や志願者数の増加を目指した。
- ・附属高校との連携強化にも重点をおき、附属高校からの進学者を安定的に確保することに向け、高大接続の在り方や進学プログラムの内容等について検討の場を複数回設けた。あわせて、包括連携協定校を2校増やすなど、他の高校との連携の強化にも努めた。
- ・国内外の日本語学校や海外の大学の日本語学科との連携により、留学生数は増加した。

#### (2) 教育

・学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、各種指標を活用した点検・評価を継続的に実施した。大学全体および教育課程レベルにおいて、改善勧告と改善計画の策定・進捗確認を行い、質保証の取組を着実に推進している。

また、授業科目レベルでも授業評価を通じた改善体制が機能しており、教学におけるPDCAサイクルの運用環境が整備されている。

・学修成果については、アセスメント・ポリシーに基づく各種指標により調査・可視化を実施している。これにより、大学全体として教育成果の把握が進み、学修者本位の教育に向けた基盤が整備されている。今後は、学生個人レベルでの可視化の充実により、学修支援体制のさらなる強化が期待される。

・入学前教育については、外部業者との連携や教員による課題提示など、さまざまな方法により入学予定者に対する取組を行っている。

また、国家試験の合格率は、健康栄養学科の管理栄養士（新卒）で45.5%、看護学科では看護師98.7%、理学療法士90.7%、作業療法士87.2%であった。看護学科は全国平均を上回り、その他

の学科は、いずれも全国平均を下回るものの昨年度と比較して向上した。

・各科目とディプロマ・ポリシーの対応を示すカリキュラムマップを整備し、教育内容の体系化を進めている。現在、科目間のつながりを明確化するカリキュラムツリーの作成に着手し、学びの構造化を推進している。

・数理・データサイエンス・AI教育について、入門科目を全学部の新入生必修として段階的に整備し、全学的な教育体制を構築した。

あわせて、全学科対象の実践科目を設置し、発展的な学修機会を提供している。

これにより、本学における数理・データサイエンス・AI教育は体系的に充実している。

### (3) 研究

・外部資金獲得力の向上を目的として、科研費の申請率向上に向けた研修会を実施し、教員の申請意欲およびスキルの向上に取り組んだ。これにより、外部資金申請に対する意識の醸成と体制強化を図った。

・教員の研究能力向上と共同研究が円滑に進むことを目的として、研究科所属教員を講師としてFD研修会を開催した。

### (4) 学生支援

・クラブ・サークル、ボランティアなどの正課外活動への支援充実のため、サークル関連のホームページを新たに整備し、各団体の活動内容を随時閲覧できる環境を構築した。また、デジタルサイネージを活用し、学内における活動情報の発信を継続した。

・正課外活動を通じた学生間のコミュニケーション形成を促進するため、学友会を中心にサークル紹介の機会を充実させた。具体的には、入学式での新入生への紹介機会の確保やビラ配布の徹底など、入学初期段階からの参加促進に取り組むとともに、学友会主導による紹介活動を実施した。

・学生の休憩および交流の場を充実させるため、9号館の新設に伴い、学生が自由に利用できるスペースを拡充するとともに、椅子・テーブル等の設備を増設し、コミュニティ形成を促進した。

・本学オリジナルの「SDGsハンドブック」を活用し、新入生全員を対象に、包括連携協定先であるエコロジーテーマガーデン「えこりん村」においてSDGs研修を実施した。循環型農畜産業の実践事例や環境配慮に関する具体的な取組み、理念を学ぶ機会を提供し、SDGs（持続可能な開発目標）への理解と関心の向上を図った。

### (5) 施設整備

・体育館を学生サークルに開放するとともに、屋内アリーナについては教職員の福利厚生として活用した。また、学生に対しては、正しい使用方法に関する講習会を年2回実施し、受講者に利用を認めることで、学生等が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを進めた。

## (6) 社会連携・社会貢献

・新たな包括連携協定先の拡大を図るとともに、これまでの協定先と連携しながら、介護予防や高齢化対策、福祉、教育分野、食と健康分野、環境分野など、幅広い地域課題の解決に向けた多様な事業の実施や共同研究などに取り組んだ。

＜新規の連携協定締結数＞（21 件）

栗山町、本別町、環境省北海道地方環境事務所、株式会社明治北日本支社、GOODGOOD 株式会社、アース製薬株式会社、株式会社 GIVER、株式会社あいコミ、株式会社オークネット、株式会社日本コミュニケーションアカデミー、特定医療法人社団千寿会三愛病院、医療法人札幌山の上病院、医療法人社団鎮誠会、特定非営利活動法人レイラインソフィアキッズグループ、浅草国際学院茨城校、北海道苫小牧西高等学校、北海道鍼灸専門学校、日本地域創生学会及びクラーク記念国際高等学校、恵庭サッカー協会、一般社団法人日本アジア医療福祉教育研究所、ふかうら地方創生協議会

・札幌大学及び北海道科学大学と、東京での入試会場を 3 学共同で運営し、コストを抑える取組を行った。

・公開講座については、本学教員が講師を務める定例公開講座を 27 回実施するとともに、外部講師をよる特別公開講座を 6 回実施した。これまでの取組みの成果もあり、今年度は参加者数が初めて 1000 名を超えた。

・全学共通教養科目の総合教養講座や地域未来学科の専門課程において、SDGs やカーボンニュートラルに関する授業を実施した。また、「カーボンニュートラル」への理解を深めるため、北海道銀行と共同でカードゲームの体験会を実施し、参加した学生は、温室効果ガス削減策と経済活動との関係について理解を深めることが出来た。

・恵庭市と令和 5 年度に協働で設置した地域創造研究センターでは、恵庭市がこれまで進めてきた独自の読書政策を、再認識・検証しながら次の時代へとつなげていくための調査・検討に取り組み、その一環として、「文化創造都市フォーラム」を 3 回開催した。また、「文化創造都市プロジェクト」の成果を『本之力でまちづくりー北海道恵庭市からの発信ー』として出版し、これまでの取組とともに、その成果を対外的に発信した。

加えて、味の素やポッカサッポロ、フジッコなど包括連携協定先とのレシピコンテストの開催や共同研究など連携事業内容を充実させるとともに、連携・協働の取組みを進め、本学の研究成果を地域社会へ還元できるよう努めた。

## (7) 管理運営

・事務の IT 化・DX 化の推進に向け、令和 7 年 10 月に勤怠管理システムを導入し、出退勤や休暇、時間外管理の効率化を図った。

また、WSDB 等のシステムを活用し、履修登録や休・補講、教室予約など各種手続の WEB 申請化を推進した。これにより、教職員および学生の手続を含む事務全般の体系的な運用と業務効率化を

図った。

・令和7（2025）年度より恵庭市のふるさと納税の寄付先の一つに指定されたことを契機に、包括連携先や同窓会等への周知・働きかけを行い、寄付金獲得の拡大に向けた取組を進めた。

## 北海道文教大学附属高等学校

入学してくる生徒は恵庭市、千歳市ならびにその周辺地域の出身者が多数を占めるようになっているが、本校を含む地元の高校は、札幌市内の公私立高校や通信制高校の強力なストロー現象に抗して地元生徒の流出を食い止められていない。流出をせず地域に残った数少ない生徒を地域公立高校と奪い合うという構造に陥っており、安定的な生徒確保への不安が否めない状況にある。

令和7年度は、この現実を率直に受け止め、現行システムや過去の取り組みについて検証し、優れたものは継承・発展させるよう努め、喫緊の課題については改善を逐次進め、さらに将来を見据えた抜本的な学校改革の検討に着手した。

### （1）教育の質向上に向けた取組

- 1) 新学習指導要領を踏まえた教育活動が展開され、主体的な学びを意識した授業、ICTを活用した授業の実践が進展している。学習面、進路面において、生徒一人一人に応じたきめ細かい対応がなされている。残念ながら総合的な探究の時間の体系化は今年度も進める余裕がなかった。
- 2) 現状のプログラム制やカリキュラムの問題点を解消すべく、「高大接続教育」（今後全学的協議が必要）を軸とした抜本的改革が実現するまでの数年間の使用を想定した新カリキュラムの編成を実現した。
- 3) 社会性涵養を強く意識した生徒指導、予防的生徒指導は今年度も展開されており、校内の平和と秩序が保たれている。懲戒に至る生徒指導事案も極めて少なかった。当人がいじめと称する人間関係トラブルは残念ながら発生したが、早期の対応を行った。
- 4) 人間関係が原因で不登校に陥り通信制に転学する生徒が、全国的傾向と軌を一にして本校でも複数みられるため、教育相談体制の確立が急がれる。令和7年度後半にはスクールカウンセラーの導入が実現し、教員対象の教育相談に係る継続的な研修も令和8年度より計画されている。
- 5) 生徒会を中心に、行事等における生徒の主体的な取り組みが進められている。校則等の問題を生徒自ら考える空気の醸成にも努めているが、まだまだ受け身かつカスタマー的な姿勢の生徒が多く、複数年をかけた粘り強い働きかけが重要である。
- 6) 生徒の帰属意識や自己肯定感向上を図るための学校行事について検討を開始しており、令和8年度中の成案化をめざしている。
- 7) 保護者に対する情報発信を積極的に行ったが、発信のタイミングなどにはまだまだ課題があり、いっそうの工夫が必要である。PTAおよび同窓会とは今年も良好な関係を維持しているが、そ

の関係をより発展させ有機的な取り組みを拡大するには至らなかった。

- 8) 文化系では吹奏楽部や写真創作部がコンクールや大会で優れた成績を残し、運動系では女子サッカー部、男子サッカー部が活躍を見せ、野球部への期待も高まっている。  
レバンガU18 もリーグ優勝こそ逃したもののトップレベルの活躍ぶりを示している。
- 9) 教職員の研修（特に校外研修）については参加者が偏在しており、今後参加しやすい環境をどのように整備していくのが課題である。教育相談に係る定例的な校内研修はスタートするが、その他の研修についても検討を進めたい。

## (2) 進学・就職支援

- 1) ICTの積極的活用により教員全体の活用能力が向上し、授業のみならず進路支援においても有効活用が図られ、また業務の効率化に寄与した。
- 2) 卒業生の進路は、大学進学約70%、専門学校進学約25%、就職その他が約5%と、進路多様校の状況に大きな変化はないが、今年も国公立大学に4名が合格するなど、進学実績の向上傾向は維持している。学部間格差こそ大きいものの、北海道文教大学へも安定的に進学している。
- 3) インターンシップの推進や面接・小論文指導の充実により、最終盤での進路変更者を除き、ほぼ全員の就職決定を実現できた。

## (3) 生徒募集

- 1) 本校の魅力を伝えるべく、中学校への訪問や学校見学会、入試説明会、個別相談会、部活動体験会、調理体験会などを積極的に実施し、また内容の改善を図ったほか、塾説明会も開始した。さらに塾との関係強化を図った。
- 2) ホームページの強化（ブログの活発化）、SNS（インスタグラム）の活用などに積極的に取り組んだ。
- 3) 学校見学会と北海道文教大学のオープンキャンパスを連動させる取り組みを行った。
- 4) これら諸々の取り組みについては、前年度のものよりは効果が見られたものの、期待したほどではなかったことから、アンケート等の分析を通して、より有効な広報活動や、「見せ方」「伝え方」、イベントの時期などを模索する必要がある。

## (4) 地域連携と社会貢献活動

- 1) 食物科および普通科の複数のプログラム、複数の部活動による恵庭市内および近隣の学校や団体との交流や各種事業への参加が活発に行われた。
- 2) 恵庭ニュージーランド協会や特定非営利法人ヤイ・夢・Asia（日本とタイの高校生の交流組織）などの要請による留学生の受入れにより、双方の生徒に好影響が見られた。JICAとの交流も実施した。
- 3) 附属高校生による社会貢献活動（花壇整備や通学路美化活動などの環境保全、除雪支援、小中学

生へのスポーツ支援、地域イベントへの協力など）が積極的に行われた。

4) 食物科生徒による地域と連携した商品開発実現に向けた取り組みを開始した。

#### (5) その他（北海道文教大学との連携）

- 1) HBU進学プログラムにより、大学での学びのイメージや北海道文教大学の各学部・各学科の内容についての理解が図られた。今後は本格的な高大接続をめざし、検討・協議の場を設定していく必要がある。
- 2) 北海道文教大学の特別授業への参加や大学教員による特別授業の実施、文教大生による附属高校生への指導、部活動の大学イベント等への参加など、徐々に関係性が拡大しつつある。
- 3) 大学施設設備および駐車場等の賃借・利活用等については今年度も一定の配慮をいただいた。

### 幼保連携型認定こども園北海道文教大学附属幼稚園

#### (1) こども園の現況

恵庭市における「0歳からの教育」理念の普及に努め、高等学校・大学・大学院と連携して、乳幼児期の教育の重要性の周知を目指し、保育実践の基盤づくりに取り組んできた。

開園5年目となり、基礎的な実践を積み上げるための会議や打ち合わせを工夫し、共通理解を得るための努力をしてきたが、職員の異動が多く、日々の保育実践上の課題が解消できていない。園児たちが着実に育ち保護者からの評価も高くなっているため、保育課題への共通理解に努め保育充実につなげていく。

#### (2) 保育方針

- 1) あたたかな人間関係の中で、こどもたちを育みます。
- 2) こどもの主体性を大切にして生活します。
- 3) 実体験を大切に活動を進め、学びを積み上げます。
- 4) モンテッソーリ教育の考え方を活かした保育を行います。

#### (3) 保育目標

正しく冒険できるたくましい心を育てよう (つよいこ)

「智・情・意」豊かな心を育てよう (よいこ)

他人を尊重し協力する心を育てよう (なかよいこ)

#### (4) 利用実績

本年度は、定員超過した保育を行うことができた。

実績 定員

- 1 号認定児 3～5 歳 26 名 (20 名) ※特別支援認定 6 名  
2 号認定児 3～5 歳 53 名 (45 名) ※特別支援認定 8 名  
3 号認定児 0～2 歳 38 名 (45 名) ※0 歳児在籍数 4 月 5 名 年度末 10 名  
117 名 (110 名)

## (5) 保育内容の実績

乳児クラスから幼児クラスへの進級時が増えて、縦割りクラスの日常の生活が落ち着いてきている。さらに、職員間の保育観や保育理念の共有を図り、こどもたちの日々の自己実現を支える保育に結びつけるよう傾注している。

子どもたちの関心が広がってきて、保育の充実を課題として躯体的に取り組むようになった。子どもたちにとって日々の多様な生活体験ができる環境を十分に作りえていない。今後の課題である。

保護者支援は、日常の子どもの姿を共有し保護者の思いに触れ、共に育てる関係を築き、信頼関係を深めるよう取り組み、保護者からの高評価をいただくようになった。

英語教室は、南区の幼稚園からの継承として、江別市のハイツセンターにより行っている。小学校で英語が行われるので保育に位置付けた取り組みを充実させた。

特別支援教育は、「支援の必要な幼児」への保育として、積極的に受け入れを行ってきた。本年度は、北海道補助金対象児 6 名 恵庭市補助金対象児 8 名であった。

## (6) 地域とのつながり

- 1) 地域貢献、地域に開かれた幼稚園として積極的に子育て支援等の事業を充実した。年間 9 回実施し、0～2 歳 延べ 85 名の参加があった。(6 年度 7 回開催 45 名参加)

5 月 0～2 歳 6 名 6 月 0～2 歳 12 名 7 月 0～2 歳 12 名 8 月 0～2 歳 9 名

9 月 2～3 歳 9 名 10 月 1 歳 2 名 11 月 0～2 歳 16 名 12 月 1～2 歳 13 名

1 月 1～2 歳 6 名

- 2) ボランティアの受け入れを行った。

①附属高等学校保育コース体験学習を受け入れた。

②北海道文教大学こども発達学科の学生ボランティアを受け入れた。

- 3) 他機関との連携を行った。

・恵庭市子ども家庭課及び恵庭市子育て支援センター とは緊密に連絡し協働を図った。

## (7) 研究・研修の参加

- 1) 職員研修計画 (園内・園外) 策定し実施した。

- 2) 附属幼稚園職員研修計画を策定し実施した。

こども発達学科 小林准教授を講師に月 1 回行った。

- 3) モンテッソーリ研修会を開催した。

10月31日 日本モンテッソーリ学会会長 佐々木信一郎氏に講演、実践指導を受けた。

#### (8) 北海道文教大学・附属高等学校との連携

- 1) こども発達学科実習生を受け入れた。  
3年生 保育実習 3名  
4年生 インターン 12名
- 2) 健康栄養学科給食経営管理実習生を受け入れた。  
3年生 1名
- 3) 看護学科実習生を受け入れた。  
3年生 小児看護実習 27名
- 4) 子ども発達学科各種演習を受け入れた。  
総合演習・基礎ゼミナール
- 5) 附属高等学校ヒューマンプログラムを受け入れた。  
2年生 23名、3年生 8名
- 6) 附属高等学校食物科調理実習生を受け入れた。  
3年生 2名

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### (1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和8年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で資産と負債・純資産・繰越収支差額の状況を表しています。

##### ■ 資産の部

(単位：千円)

科目	令和7年度末	令和6年度末	増減
固定資産	9,670,939	9,969,494	△ 298,555
有形固定資産	9,248,211	9,545,378	△ 297,167
土地	1,032,510	1,032,510	0
建物	6,768,224	7,061,501	△ 293,277
その他	1,447,477	1,451,367	△ 3,890
特定資産	420,000	420,000	0
第3号基本金引当特定資産	20,000	20,000	0
退職給与引当特定資産	300,000	300,000	0
奨学資金引当特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	2,728	4,116	△ 1,388
流動資産	2,512,496	2,913,186	△ 400,690
現金預金	2,414,311	2,833,502	△ 419,191
その他	98,185	79,684	18,501
資産の部合計	12,183,435	12,882,680	△ 699,245

##### ■ 負債の部

(単位：千円)

科目	令和7年度末	令和6年度末	増減
固定負債	1,842,504	1,953,387	△ 110,883
長期借入金	1,180,540	1,291,650	△ 111,110
長期未払金	83,303	113,650	△ 30,347
退職給与引当金	578,661	548,087	30,574
流動負債	697,757	645,527	52,230
短期借入金	111,110	111,110	0
未払金	106,976	121,795	△ 14,819
前受金	297,720	374,981	△ 77,261
預り金	32,350	37,641	△ 5,291
賞与引当金	149,601	0	149,601
負債の部合計	2,540,261	2,598,914	△ 58,653

##### ■ 純資産の部

(単位：千円)

科目	令和7年度末	令和6年度末	増減
基本金	15,184,945	14,907,113	277,832
第1号基本金	14,828,945	14,551,113	277,832
第3号基本金	20,000	20,000	0
第4号基本金	336,000	336,000	0
繰越収支差額	△ 5,541,771	△ 4,623,347	△ 918,424
翌年度繰越収支差額	△ 5,541,771	△ 4,623,347	△ 918,424
純資産の部合計	9,643,174	10,283,766	△ 640,592

科目	令和7年度末	令和6年度末	増減
負債及び純資産の部合計	12,183,435	12,882,680	△ 699,245

資産の部合計は121億8,343万5千円となり、前年度より6億9,924万5千円減少しました。内訳として固定資産が2億9,855万5千円減少、流動資産が4億69万円減少しました。

負債の部合計は25億4,026万1千円となり、前年度より5,865万3千円減少しました。内訳として固定負債が1億1,088万3千円減少、流動負債が5,223万円増加しました。

基本金は151億8,494万5千円で、前年度より2億7,783万2千円増加しました。増加の理由は、1号基本金が増加したためです。

繰越収支差額は55億4,177万1千円の支出超過で、前年度より9億1,842万4千円支出超過しました。

(資産の部) - (負債の部) = 自己資本 (自己資金)

12,183,435 - 2,540,261 = 9,643,174 (千円)

#### 【貸借対照表 経年比較】

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産	10,964,522	10,433,169	10,239,268	9,969,494	9,670,939
流 動 資 産	4,189,405	3,958,209	3,489,677	2,913,186	2,512,496
資産の部合計	15,153,927	14,391,378	13,728,945	12,882,680	12,183,435
固 定 負 債	1,737,570	1,662,394	2,043,949	1,953,387	1,842,504
流 動 負 債	577,404	655,417	706,650	645,527	697,757
負債の部合計	2,314,974	2,317,811	2,750,599	2,598,914	2,540,261
基本金	14,103,994	14,115,148	14,574,806	14,907,113	15,184,945
繰越収支差額	△ 1,265,041	△ 2,041,581	△ 3,596,460	△ 4,623,347	△ 5,541,771
純資産の部合計	12,838,953	12,073,567	10,978,346	10,283,766	9,643,174
負債及び純資産の部合計	15,153,927	14,391,378	13,728,945	12,882,680	12,183,435

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{当年度収支差額} - \text{経常支出}}$	1.0	0.8	0.4	0.4	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	726.3	605.3	495.1	453.5	361.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.3	16.1	20.0	20.2	20.9
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	930.3	838.7	910.4	755.6	810.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.7	91.9	89.7	90.6	91.5
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	67.3	60.3	57.3	45.7	37.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{(\text{総負債} + \text{純資産})}$	84.7	83.9	80.0	79.8	79.2

ウ) 財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は96億4,317万4,258円となり、前年度比6億4,059万1,516円の減少となりました。

$$\begin{array}{rcl} \text{資産総額} & - & \text{負債総額} & = & \text{自己資本(純資産)} \\ 12,183,435,968 & - & 2,540,261,710 & = & 9,643,174,258 \end{array}$$

※令和7年度は、96億4,317万4,258円を資産総額変更届の額とし、私立学校法第22条の規定により登記の手続きをさせていただきます。

## 財産目録

令和8年3月31日現在

一 資産総額	12,183,435,968 円
内 基本財産	9,248,211,664 円
運用財産	2,935,224,304 円
収益事業用財産	0 円
二 負債総額	2,540,261,710 円
三 純資産	9,643,174,258 円

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	1,032,510,297 円
(1) 校地	98,443.44 m <sup>2</sup> 733,002,016 円
(2) 運動場	18,475.00 m <sup>2</sup> 110,301,789 円
(3) その他	97,589.00 m <sup>2</sup> 189,206,492 円
2 建物	6,768,224,063 円
(1) 校舎	41128.07 m <sup>2</sup> 5,870,056,043 円
(2) 体育館	5345.61 m <sup>2</sup> 864,087,068 円
(3) その他	682.39 m <sup>2</sup> 34,080,952 円
3 構築物	301,077,128 円
4 教育研究用機器備品	11418 点      548,218,984 円
5 管理用機器備品	662 点      17,457,923 円
6 図書	165549 冊      580,723,265 円
7 車両	4 台      4 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	2,414,311,282 円
(1) 現金	119,267 円
(2) 普通預金	704,192,015 円
(3) 定期預金	1,710,000,000 円
2 積立金	420,000,000 円
(1) 第3号引当特定資産	20,000,000 円
定期預金	20,000,000 円
(2) 退職給与引当特定資産	300,000,000 円
定期預金	300,000,000 円
(3) 奨学資金引当特定資産	100,000,000 円
定期預金	100,000,000 円
3 有価証券	946,624 円
(1) 株式	936,624 円
(2) 出資金	10,000 円
4 ソフトウェア	637,473 円
5 長期貸付金	1,134,000 円
6 預託金	9,550 円
7 未収入金	93,829,131 円
8 貯蔵品	180,621 円
9 短期貸付金	2,274,000 円
10 立替金	548,247 円
11 前払金	1,353,376 円
合 計	12,183,435,968 円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	1,180,540,000 円
2 長期未払金	83,303,165 円
3 退職給与引当金	578,661,155 円
(二) 流動負債	
1 短期借入金	111,110,000 円
2 未払金	106,976,209 円
3 前受金	297,719,890 円
4 預り金	32,350,041 円
5 賞与引当金	149,601,250 円
合 計	2,540,261,710 円

- (注) 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金  
 2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産  
 3 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債  
 4 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債

## (2) 事業活動収支計算書関係

### ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

学園の諸活動に対応する収支を3つの活動に区分し、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計でいえば損益計算書に相当するが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とする。特に「教育活動」に係る収支がどのような状態であるかを把握することが重要としています。

### 事業活動収支計算書総括表

令和7年4月1日 から

令和8年3月31日 まで

(単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	前年度決算
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,670,528	2,631,719	38,809	2,666,947
	手数料	24,572	21,549	3,023	23,291
	寄付金	10,436	3,787	6,649	26,901
	(現物寄付)	(1,037)	(235)	(802)	(22,619)
	経常費等補助金	943,524	940,538	2,986	748,914
	付随事業収入	16,009	16,970	△ 961	11,397
	雑収入	41,879	45,891	△ 4,012	60,681
	教育活動収入計	3,706,948	3,660,454	46,494	3,538,131
教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	前年度決算
	人件費	2,248,301	2,052,794	195,507	2,104,457
	(退職給与引当金繰入額)	(82,674)	(56,721)	(25,953)	(85,399)
	(賞与引当金繰入額)	(169,887)	(149,601)	(20,286)	0
	教育研究経費	1,918,077	1,866,711	51,366	1,836,815
	(減価償却額)	(469,667)	(485,820)	(16,153)	(482,201)
	管理経費	282,147	254,929	27,218	273,728
	(減価償却額)	(14,205)	(14,349)	(144)	(18,336)
	徴収不能額等	0	3,736	△ 3,736	10,159
教育活動支出計	4,448,525	4,178,170	270,355	4,225,159	
教育活動収支差額 (A)		△ 741,577	△ 517,716	△ 223,861	△ 687,028

教育活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	前年度決算
	受取利息・配当金	14,365	15,446	△ 1,081	12,670
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	14,365	15,446	△ 1,081	12,670
教育活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	前年度決算
	借入金等利息	9,400	9,539	△ 139	8,879
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	9,400	9,539	△ 139	8,879
教育活動外収支差額 (B)		4,965	5,907	△ 942	3,791
経常収支差額 (A)+(B)		△ 736,612	△ 511,809	△ 224,803	△ 683,237

特別 収入 の 活動 部 動	科 目	予 算	決 算	差 異	前年度決算
	資産売却差額	17	17	0	0
	その他の特別収入	21,260	24,652	△ 3,392	2,701
	特別収入計	21,277	24,669	△ 3,392	2,701
特別 支出 の 活動 部 動	科 目	予 算	決 算	差 異	前年度決算
	資産処分差額	0	1,041	△ 1,041	11,603
	その他の特別支出	152,410	152,410	0	2,440
	特別支出計	152,410	153,451	△ 1,041	14,043
特別収支差額 (C)		△ 131,133	△ 128,782	△ 2,351	△ 11,342
〔予備費〕(D)		(17,293) 32,707		32,707	0
基本金組入前当年度収支差額 (A)+(B)+(C)		△ 900,452	△ 640,591	△ 259,861	△ 694,579
基本金組入額合計		△ 235,910	△ 394,700	158,790	△ 340,840
当年度収支差額 (E)		△ 1,136,362	△ 1,035,291	△ 101,071	△ 1,035,419
前年度収支差額 (F)		△ 4,623,347	△ 4,623,347	0	△ 3,596,460
基本金取崩額		0	116,867	△ 116,867	8,532
翌年度繰越収支差額(E)+(F)		△ 5,759,709	△ 5,541,771	△ 217,938	△ 4,623,347

(参考)

事業活動収入計	3,742,590	3,700,569	42,021	3,553,502
事業活動支出計	4,643,042	4,341,160	301,882	4,248,081

**事業活動収支計算書は、資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。**

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、36億7,590万円となり、前年度より1億2,509万9千円増加です。

事業活動収入計は37億56万9千円となり、前年度より1億4,706万7千円増加です。

その他の特別収入は2,466万9千円で、施設設備補助金として2,129万8千円、現物寄付として331万4千円等  
基本金組入額合計は3億9,470万円で、第1号基本金の組入額です。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、41億8,770万9千円となり、前年度より4,632万9千円減少です。

事業活動支出計は43億4,116万円となり、前年度より9,307万9千円増加です。

人件費は20億5,279万4千円となり、前年度より5,166万3千円減少。そのうち、退職給与引当金繰入額は5,672万1千円、学校法人会計基準の改正により新たに負債の評価として設けられた賞与引当金繰入額1億4,960万1千円です。

教育研究経費は18億6,671万1千円、管理経費は2億5,492万9千円です。このうち減価償却額は、教育管理経費合わせて5億16万9千円になり、前年度より36万8千円減少です。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は5億1,180万9千円の減少です。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は10億3,529万1千円減少です。

【事業活動収支計算書 経年比較】

(単位：千円)

科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,589,580	2,656,465	2,754,909	2,666,947	2,631,719
	手数料	31,522	30,871	25,273	23,291	21,549
	寄付金	10,553	11,812	4,203	26,901	3,787
	経常費等補助金	626,705	733,665	780,978	748,914	940,538
	付随事業収入	20,958	20,656	16,382	11,397	16,970
	雑収入	56,056	38,504	73,735	60,681	45,891
	教育活動収入計	3,335,374	3,491,973	3,655,480	3,538,131	3,660,454
	事業活動支出の部					
	人件費	1,877,031	1,876,337	1,976,212	2,104,457	2,052,794
	教育研究経費	1,559,713	1,724,328	1,797,157	1,836,815	1,866,711
	管理経費	326,312	675,089	816,833	273,728	254,929
	徴収不能額等	65	5,847	3,392	10,159	3,736
教育活動支出計	3,763,121	4,281,601	4,593,594	4,225,159	4,178,170	
教育活動収支差額	△ 427,747	△ 789,628	△ 938,114	△ 687,028	△ 517,716	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	9,142	11,710	12,027	12,670	15,446
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	9,142	11,710	12,027	12,670	15,446
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	6,600	6,600	7,618	8,879	9,539
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	6,600	6,600	7,618	8,879	9,539	
教育活動外収支差額	2,542	5,110	4,409	3,791	5,907	
経常収支差額	△ 425,205	△ 784,518	△ 933,705	△ 683,237	△ 511,809	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,100	0	185	0	17
	その他の特別収入	7,654	24,250	16,361	2,701	24,652
	特別収入計	9,754	24,250	16,546	2,701	24,669
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	106,876	4,595	176,776	11,603	1,041
	その他の特別支出	214	523	1,286	2,440	152,410
特別支出計	107,090	5,118	178,062	14,043	153,451	
特別収支差額	△ 97,336	19,132	△ 161,516	△ 11,342	△ 128,782	
基本金組入前当年度収支差額	△ 522,541	△ 765,386	△ 1,095,221	△ 694,579	△ 640,591	
基本金組入額合計	△ 103,049	△ 137,294	△ 477,556	△ 340,840	△ 394,700	
当年度収支差額	△ 625,590	△ 902,680	△ 1,572,777	△ 1,035,419	△ 1,035,291	
前年度繰越収支差額	△ 2,523,437	△ 1,265,041	△ 2,041,581	△ 3,596,460	△ 4,623,347	
基本金取崩額	1,883,987	126,140	17,898	8,532	116,867	
翌年度繰越収支差額	△ 1,265,040	△ 2,041,581	△ 3,596,460	△ 4,623,347	△ 5,541,771	
(参考)						
事業活動収入計	3,354,270	3,527,933	3,684,053	3,553,502	3,700,569	
事業活動支出計	3,876,811	4,293,319	4,779,274	4,248,081	4,341,160	

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

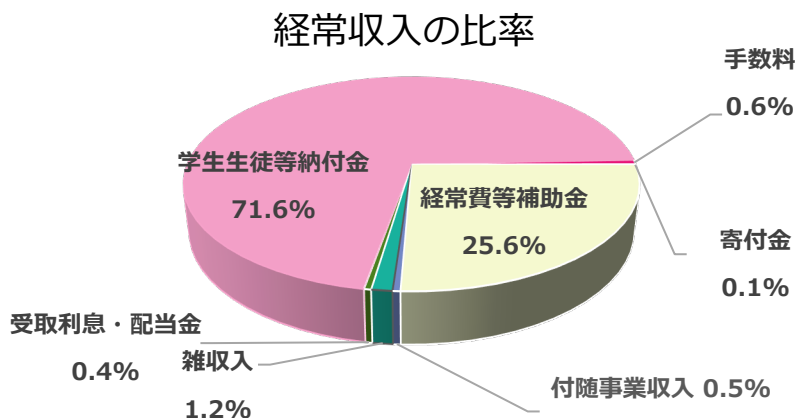
比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費	56.1	53.6	53.9	59.3	55.8
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	46.6	49.2	49.0	51.7	50.8
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	9.8	19.3	22.3	7.7	6.9
	経常収入					
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 15.6	△ 21.7	△ 29.7	△ 19.5	△ 17.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	77.4	75.8	75.1	75.1	71.6
	経常収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	△ 12.7	△ 22.4	△ 25.5	△ 19.2	△ 13.9
	経常収入					

(注)「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

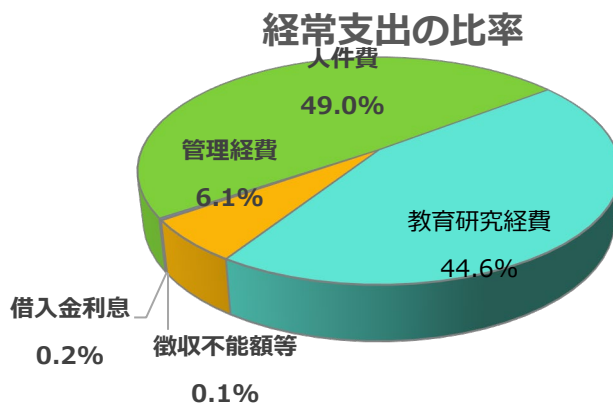
経常収入, 経常支出に対する比率  
(教育活動収支+教育活動外収支)

(単位：千円)

大科目	金額
学生生徒等納付金	2,631,719
手数料	21,549
寄付金	3,787
経常費等補助金	940,538
付随事業収入	16,970
雑収入	45,891
受取利息・配当金	15,446
経常収入計	3,675,900



大科目	金額
人件費	2,052,794
教育研究経費	1,866,711
管理経費	254,929
徴収不能額等	3,736
借入金利息	9,539
経常支出計	4,187,709



### (3) 資金収支計算書関係

#### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

「資金収支計算書」は、学園の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

#### 資金収支総括表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月 31日 まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 ①	決 算 ②	差異(① - ②)	前 年 度 決 算
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	2,670,528	2,631,719	38,809	2,666,947
	手数料収入	24,572	21,549	3,023	23,291
	寄付金収入	9,399	3,591	5,808	4,312
	補助金収入	964,784	961,836	2,948	749,044
	資産売却収入	17	17	0	0
	付随事業・収益事業収入	16,009	16,970	△ 961	11,397
	受取利息・配当金収入	14,365	15,446	△ 1,081	12,671
	雑収入	41,879	45,891	△ 4,012	60,699
	借入金等収入	0	0	0	0
	前受金収入	392,654	297,720	94,934	374,979
	その他の収入	87,650	80,731	6,919	78,971
	資金収入調整勘定	△ 404,981	△ 477,653	72,672	△ 459,784
	当年度資金収入合計(A)	3,816,876	3,597,817	219,059	3,522,527
	前年度繰越支払資金(B)	2,833,502	2,833,502		3,406,583
	収入の部合計(A)+(B)	6,650,378	6,431,319	219,059	6,929,110

	科 目	予 算 ①	決 算 ②	差異(① - ②)	前 年 度 決 算
資 金 支 出	人件費支出	2,028,483	2,025,029	3,454	2,074,376
	教育研究経費支出	1,448,410	1,380,656	67,754	1,331,850
	管理経費支出	267,943	240,600	27,343	257,832
	借入金等利息支出	9,400	9,538	△ 138	8,879
	借入金等返済支出	111,110	111,110	0	111,110
	施設関係支出	104,283	13,038	91,245	99,087
	設備関係支出	91,341	187,476	△ 96,135	139,809
	資産運用支出	0	0	0	10
	その他の支出	124,453	128,875	△ 4,422	187,627
	〔予備費〕	32,397		32,397	
	資金支出調整勘定	△ 52,684	△ 79,314	26,630	△ 114,972
	当年度資金支出合計(C)	4,165,136	4,017,008	148,128	4,095,608
	翌年度繰越支払資金(D)	2,485,242	2,414,311	70,931	2,833,502
	支出の部合計(C)+(D)	6,650,378	6,431,319	219,059	6,929,110

**当年度収入合計は、35億9,781万7千円となり、前年度繰越支払資金28億3,350万2千円を加えた収入の部は64億3,131万9千円となりました。**

学生生徒納付金収入：26億3,171万9千円となり、前年度より3,522万8千円減少です。

(内訳)	大学	24億854万9千円	前年度より1,840万円減少
	高校	2億840万8千円	前年度より1,804万1千円減少
	こども園	1,476万2千円	前年度より121万3千円増加

補助金収入：9億6,183万6千円となり、前年度より2億1,279万2千円増加です。

(内訳)	大学	5億7,693万円	前年度より1億7,154万8千円増加
	高校	1億7,026万6千円	前年度より171万7千円減少
	こども園	2億1,463万9千円	前年度より4,296万1千円増加

付随事業・収益事業収入：1,697万円となり、前年度より5,573万円増加です。

受託事業収入,補助活動収入(講習料・検定料等)

雑収入：4,589万1千円となり、前年度より1,480万8千円減少です。

私立大学退職金財団からの退職資金交付

前受金収入：2億9,772万円となり、前年度より7,725万9千円減少です。

(内訳)	大学	2億9,167万円	前年度より7,950万9千円減少
	高校	605万円	前年度より225万円増加

その他の収入：8,073万1千円となり、前年度より176万円の増加です。

**当年度支出合計は40億1,700万8千円となり、翌年度繰越支払資金24億1,431万1千円を加えた支出の部は64億3,131万9千円となりました。**

人件費支出：20億2,502万9千円となり、前年度より4,934万7千円減少です。

法人 - 4,241万7千円 前年度より414万6千円減少(退職金支出は除く)

(内訳)	大学	15億3,206万6千円	前年度より4,853万7千円減少(退職金支出は除く)
	高校	2億3,577万7千円	前年度より237万5千円増加(退職金支出は除く)
	こども園	1億6,772万2千円	前年度より923万2千円増加(退職金支出は除く)

教育研究経費支出：13億8,065万6千円となり、前年度より4,880万6千円増加です。

(内訳)	大学	11億6,572万2千円	前年度より5,606万4千円増加
	高校	1億5,783万5千円	前年度より226万4千円減少
	こども園	5,709万9千円	前年度より499万4千円減少

管理経費支出：2億4,060万円となり、前年度より1,723万2千円減少です。

借入金等利息支出：953万8千円となり、前年度より65万9千円増加です。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息と  
市中銀行からの借入利息です。

施設関係支出：1,303万8千円となり、前年度より8,604万9千円減少です。

設備関係支出：1億8,747万6千円となり、前年度より4,766万7千円増加です。

その他の支出：1億2,887万5千円となり、このうち前期末未払金が1億2,179万5千円です。

【資金収支計算書 経年比較】

(単位：千円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,589,580	2,656,465	2,754,909	2,666,947	2,631,719
	手数料収入	31,522	30,870	25,273	23,291	21,549
	寄付金収入	10,157	11,580	6,752	4,312	3,591
	補助金収入	626,704	743,631	781,152	749,044	961,836
	資産売却収入	2,100	0	185	0	17
	付随事業・収益事業収入	20,958	20,656	16,381	11,397	16,970
	受取利息・配当金収入	9,142	11,710	12,027	12,671	15,446
	雑収入	56,144	39,077	73,819	60,699	45,891
	借入金等収入	0	0	500,000	0	0
	前受金収入	441,360	464,201	374,195	374,979	297,720
	その他の収入	105,974	80,592	615,395	78,971	80,731
	資金収入調整勘定	△ 514,271	△ 509,092	△ 548,314	△ 459,784	△ 477,653
	前年度繰越支払資金	4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583	2,833,502
	収入の部合計(A)	7,636,695	7,655,774	8,505,032	6,929,110	6,431,319
支出 の 部	人件費支出	1,856,781	1,856,391	1,962,521	2,074,376	2,025,029
	教育研究経費支出	1,088,849	1,267,878	1,337,252	1,331,850	1,380,656
	管理経費支出	277,516	431,923	801,244	257,832	240,600
	借入金等利息支出	6,600	6,600	7,618	8,879	9,538
	借入金等返済支出	0	0	86,130	111,110	111,110
	施設関係支出	170,960	98,845	885,308	99,087	13,038
	設備関係支出	96,939	59,105	110,690	139,809	187,476
	資産運用支出	0	0	0	10	0
	その他の支出	121,526	101,821	96,792	187,627	128,875
	資金支出調整勘定	△ 88,560	△ 60,047	△ 189,106	△ 114,972	△ 79,314
	支出の部合計(B)	3,530,611	3,762,516	5,098,449	4,095,608	4,017,008
翌年度繰越支払資金(A)-(B)	4,106,084	3,893,258	3,406,583	2,833,502	2,414,311	

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書を3つの活動（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に区分し、分かりやすく資金の流れを把握することを目的としています。

**活動区分資金収支総括表**

令和7年4月1日 から  
令和8年3月31日 まで

(単位 千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,631,719
		手数料収入	21,549
		特別寄付金収入	3,249
		一般寄付金収入	302
		経常費等補助金収入	940,538
		付随事業収入	16,970
		雑収入	45,891
		教育活動資金収入計	3,660,218
	支出	人件費支出	2,025,029
		教育研究経費支出	1,380,656
		管理経費支出	240,600
教育活動資金支出計		3,646,285	
	差引	13,933	
	調整勘定等	△ 84,516	
	教育活動資金収支差額	△ 70,583	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	40
		施設設備補助金収入	21,298
		施設設備売却収入	17
		施設整備等活動資金収入計	21,355
	支出	施設関係支出	13,038
		設備関係支出	187,476
		施設整備等活動資金支出計	200,514
		差引	△ 179,159
		調整勘定等	△ 59,438
	施設整備等活動資金収支差額	△ 238,597	
		小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）	△ 309,180
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	長期貸付金回収収入	10
		短期貸付金回収収入	913
		小計	923
		受取利息・配当金収入	15,446
		その他の活動資金収入計	16,369
	支出	借入金等返済支出	111,110
		預り金支払支出	5,291
		立替金支出	440
		小計	116,841
		借入金等利息支出	9,539
		その他の活動資金支出計	126,380
		差引	△ 110,011
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 110,011	
		支払資金の増減額（小計 + その他の活動資金収支差額）	△ 419,191
		前年度繰越支払資金	2,833,502
		翌年度繰越支払資金	2,414,311

【活動区分収支計算書の経年比較】

(教育活動による資金収支)

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収入計	3,334,904	3,491,740	3,655,159	3,515,512	3,660,218
教育活動資金支出計	3,222,933	3,555,668	4,099,730	3,661,618	3,646,285
差引	111,971	△ 63,928	△ 444,571	△ 146,106	13,933
調整勘定等	13,181	30,127	△ 20,993	△ 66,926	△ 84,516
教育活動資金収支差額	125,152	△ 33,801	△ 465,564	△ 213,032	△ 70,583

(施設整備等活動による資金収支)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備等活動資金収入計	2,100	9,966	553,229	160	21,355
施設整備等活動資金支出計	267,899	157,950	995,999	238,896	200,514
差引	△ 265,799	△ 147,984	△ 442,770	△ 238,736	△ 179,159
調整勘定等	△ 15,059	△ 36,545	7,034	△ 8,355	△ 59,438
施設整備等活動資金収支差額	△ 280,858	△ 184,529	△ 435,736	△ 247,091	△ 238,597
(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 155,706	△ 218,330	△ 901,300	△ 460,123	△ 309,180

(その他の活動による資金収支)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
その他の活動資金収入計	11,288	14,625	513,081	13,249	16,369
その他の活動資金支出計	6,823	9,690	98,790	125,304	126,380
差引	4,465	4,935	414,291	△ 112,055	△ 110,011
調整勘定等	0	569	334	△ 903	0
その他の活動資金収支差額	4,465	5,504	414,625	△ 112,958	△ 110,011

支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 151,241	△ 212,826	△ 486,675	△ 573,081	△ 419,191
前年度繰越支払資金	4,257,325	4,106,084	3,893,258	3,406,583	2,833,502
翌年度繰越支払資金	4,106,084	3,893,258	3,406,583	2,833,502	2,414,311

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	3.8	△ 1.0	△ 12.7	△ 6.1	△ 1.9
	教育活動資金収入					

## 2. その他

### ① 資産運用の状況

一部有価証券はあるものの定期預金のみで運用している。

### ② 有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	数量	帳簿価格	時価	表示科目	摘要
その他	株式会社 あいこみ	1	36,624	36,624	有価証券	
	株式会社 HBUサポート	1	900,000	900,000	有価証券	
	恵庭駅前商店街振興組合	1	10,000	10,000	有価証券	
	合計	-	946,624	946,624		

### ③ 学校債の状況

該当なし

### ④ 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類		金額
特別寄付金	課外活動寄付金	594,000
	創立80周年記念事業寄付金	95,000
	その他	2,902,500
現物寄付		3,549,798
合計		7,141,298

### ⑤ 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
公的金融機関	916,650千円	0.60%	令和22年9月15日	土地・建物 返済 令和5年度開始
市中金融機関	375,000千円	1.15%	令和15年9月25日	担保:なし 金利:変動 返済 令和5年度開始

### ⑥ 補助金の状況

(単位：円)

補助金の種類	金額
国庫補助金	572,141,000
地方公共団体補助金	176,046,624
市町村補助金	23,274,320
施設型給付費	190,373,702
合計	961,835,646

### ⑦ 収益事業の状況

該当なし

### ⑧ 関連当事者等との取引の状況

該当なし

### ⑨ 学校法人間財務取引

該当なし

### 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### (1) 経営状況の分析

令和7年度決算における経常収支差額はマイナス5億1,180万9千円となり、前年度比1億7,142万8千円マイナス巾が減少した。主な減少要因は、補助金収入が2億円弱増加したことが挙げられる。ただし、当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、前年度に続き経常収支差額のマイナスが影響し支出超過の状態にあることから、結果として純資産の減少につながっている。

#### (2) 経営上の成果と課題

全般として学納金を主とした教育活動収入は前年比1億2,232万3千円の増加となり、一方、教育活動支出は4,698万9千円の減少となっており、前年と比して教育活動収支差額が改善されたものの、本来事業である経常収支差額がマイナス5億1,180万9千円となっている。

まず教育研究経費については、目安となる30%を超えた50%台の増加傾向となっており、教育還元という半面、経費削減と効率化が課題としてあげられる。また人件費比率は前年度比3.5ポイント下降の55.8%となり、予算編成方針に掲げている50%に向けてさらなる工夫が必要である。

総じて経営上の喫緊の課題は、経常収支差額の改善であり、経常収支を均衡に保つための収入確保と経費抑制であることは明らかである。

#### (3) 今後の方針・対応方策

今現在の状況として教育研究活動を維持できる資金と制度は確保できているものの、これまでの投資による現預金の目減りが顕著である。今後、学生生徒等の確保がますます厳しくなっていくなか、安定的な財務基盤を整備するためには、経常収支を均衡に保つための収入確保と経費抑制が喫緊の課題である。

改善と発展方策という点では途上にあるが、今後の方針・対応方策として「学校法人鶴岡学園 中期財政計画」並びに「学校法人鶴岡学園 財務再建計画2026」（検討案）に基づき、改善すべき優先課題の解消に努めていく。

## IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

### (1) 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人鶴岡学園内部統制システム整備の基本方針」（令和7年2月14日理事会決議）を定めた。

### (2) 体制整備及び運用状況の概要

#### <基本方針>

- 1 経営に関する管理体制
- 2 リスク管理に関する体制
- 3 コンプライアンスに関する管理体制
- 4 監査環境の整備（監事の監査業務の適正化を確保するための体制）

附属明細書

該当なし